

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	基金財産管理			事業コード	0728
所属コード	083000	課等名	道路建設課	係名	街路係
課長名	南幅純一	担当者名	遠藤弘之	内線番号	2724
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード	8
	基本事業	幹線道路の整備	コード	4
予算費目名 (H26)	土地取得事業費特別会計 1 款 1 項 1 目 基金管理事務（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	13 年度
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

土地開発基金で取得した土地のうち、街路・道路事業の用地及び代替地予定地の管理事務

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

事業路線周辺の地域住民・町内会事業所等から、長期的に保有している代替地予定地等を、駐車場等として利用したいとの要望が多数あったことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

事業の進捗状況により長期的に保有せざるを得ない土地については、地域住民の要望等を積極的に取り入れ、有効活用手法を見出す必要がある。また、巡視等により適切な現地管理を行い、財産の保全を図る必要があると考えられる。なお、時間貸し駐車場の収入は低下傾向にあり、今後の動向に注意する必要がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

土地開発基金で取得した土地のうち街路，道路事業用地及び代替地予定地

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 事業用地保有面積	m ²	2,665.19	2,812.78	2,812.78	1,782.64	2,812.78
B 代替地等保有面積	m ²	2,401.52	2,689.10	2,689.10	3,293.12	2,689.10
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

先行取得した土地のうち可能な箇所について，事業沿線関係者または，市民一般に有償または無償で貸付けする。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 事業用地の貸付面積	m ²	1,920.67	1,920.67	1,920.67	1,129.47	1,920.67
B 代替地等の貸付面積	m ²	1,842.61	2,290.38	2,290.38	2,800.00	2,290.38
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

先行取得した土地を遊休地化させず，事業進捗までの間有効活用する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 事業用地保有面積に対する貸付面積 の比率	□上げる □下げる ■維持	%	72.07	68.28	68.28	63.36	68.28
B 代替地等保有面積に対する貸付面積 の比率	■上げる □下げる □維持	%	76.73	85.17	85.05	85.00	85.05
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	7,234	7,508	6,361	5,833	5,833
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	7,234	7,508	6,361	5,833	5,833
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	82	82	82	82	82
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	328	328	328	328	328
計	トータルコスト A+B	千円	7,562	7,836	6,689	6,161	6,161
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。
事業用地の管理業務のため。

② 市の関与の妥当性

妥当である。
市の事業用地であるため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

事業用地及び代替予定地がしばらくの間活用されず遊休地となる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

事業用地で貸付可能地は全て貸し付け済みであるが、代替地については貸付面積及び売り払い面積の拡大。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

貸付契約等で明確にされているため。

(4) 効率性評価

事業費の削減余地・・・削減余地がある。有償貸付の促進

人件費の削減余地・・・削減余地がある。人件費の大部分は下の橋駐車場の除雪作業であることから、外部委託すれば削減できる。但し、コストの比較検討が必要である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	交通環境の構築	コード	27
	小施策（推進項目）	都市活動を支える幹線道路の整備	コード	27-4

(2) 改革改善の方向性

代替案その1 建設事業の推進

代替案その2 遊休地の有効活用の推進

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

建設事業の進捗状況によっては、保有期間の長期化が見込まれることから、建設事業の推進とともに更なる貸付等の有効活用が必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

全体総括としては、土地開発基金で取得した道路用地や代替地の管理業務であり、遊休地の有効利用のため必要な業務である。

今後の改革改善については、当該土地の多くが事業着手までの期間、駐車場等として有効活用されているが、未利用のまま管理している土地も残っており、これらの土地については実情を踏まえ有効活用策を検討する必要がある。